2026年11月13日

各位

会社名　株式会社BuySell Technologies
代表者名　代表取締役社長兼CEO　徳重　浩介
（コード番号：7685　東証グロース）
問合せ先　取締役CFO　小野　晃嗣
（TEL.03-3359-0830）

完全子会社の吸収合併（簡易合併・略式合併）に関するお知らせ

当社は、2026年11月13日開催の取締役会において、当社の完全子会社であるHKS ビクトリージャパン株式会社（以下「HKS社」といいます。）を吸収合併（以下「本合併」といいます。）することを決議いたしましたので、お知らせいたします。

なお、本合併は、当社の完全子会社を対象とする簡易合併であるため、開示事項・内容を一部省略しております。

記

１．本合併の目的

当社は、HKS社の店舗ブランドを「バイセル」に統合し、店舗オペレーション、システム、人事制度等を当社基準に統一することで、早期にPMI効果を発現させ、グループシナジーを最大化することを目的として、本合併を実施することといたしました。

２．本合併の要旨

（１）本合併の日程

当社取締役会決議日	2026年11月13日
合併契約締結日	2026年11月13日
合併予定日(効力発生日)	2027年１月１日（予定）

（注）本合併は当社においては会社法第796条第２項の規定に基づく簡易合併に該当し、HKS社においては会社法第784条第１項に定める略式合併に該当するため、いずれも合併契約承認に関する株主総会は開催いたしません。

（２）本合併の方式

当社を吸収合併存続会社、HKS社を吸収合併消滅会社とする吸収合併方式とし、HKS社は効力発生日をもって解散いたします。なお、当社は2026年10月30日にHKS社の全株式を取得し、HKS社は当社の完全子会社となっており、2026年12月31日をみなし取得日とし、2026年12月期第４四半期連結会計期間においてHKS社の貸借対照表のみを連結する予定です。

（３）本合併に係る割当ての内容

当社完全子会社の吸収合併であるため、本合併による株式その他の金銭等の割当てはありません。

（４）消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

３．本合併当事会社の概要（2026 年６月末時点）

	吸収合併存続会社	吸収合併消滅会社
(１)名称	株式会社BuySell Technologies	HKS ビクトリージャパン株式会社
(２)所在地	東京都新宿区四谷４丁目28番８号	鹿児島県鹿児島市武一丁目 27 番 25 号
(３)代表者の役職･氏名	代表取締役会長　　岩田 匡平 代表取締役社長兼CEO 徳重 浩介	代表取締役会長　西元 秀行 代表取締役社長　附田 さつき
(４)事業内容	出張訪問買取および店舗買取等によるリユース事業	「買取専門東京市場」の運営を主としたリユース事業
(５)資本金	2,858百万円	４百万円
(６)設立年月日	2001年１月	2015年３月
(７)発行済株式数	61,894,000株	400株
(８)決算期	12月31日	2月末日
(９)大株主及び持株比率	吉村英毅・ミダスA投資事業有限責任組合 35.44% ミダス第２号投資事業有限責任組合 11.70% 岩田　匡平　　6.55% 株式会社日本カストディ銀行（信託口） 5.87% BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG（FE-AC）（常任代理人　株式会社三菱ＵＦＪ銀行）3.05% 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）2.72% モルガン・スタンレーＭＵＦＧ証券株式会社 1.86% 吉村　英毅　1.84% MSIP CLIENT SECURITIES（常任代理人　モルガン・スタンレーＭＵＦＧ証券株式会社） 1.56% JP JPMSE LUX RE UBS AG LONDON BRANCH EQ CO（常任代理人　株式会社三菱ＵＦＪ銀行） 1.50%	株式会社BuySell Technologies　100% （2026年10月30日時点）

（10）直前事業年度の財政状態及び経営成績		
決算期	※1 2025年12月期(連結)	※2※3 2026年２月期
純資産	21,429百万円	162百万円
総資産	54,721百万円	512百万円
１株当たり純資産	338.79円	405,417円
売上高	100,614百万円	2,329百万円
営業利益	9,044百万円	89百万円
経常利益	8,487百万円	92百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	5,270百万円	56百万円
１株当たり当期純利益	87.69円	140,000円

※1　当社は、2026年４月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。これに伴い１株当たり純資産、１株当たり当期純利益は当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

※2　HKS 社は主要事業であるリユース事業の他に不動産賃貸事業を行っておりましたが、完全子会社化に先立ち、売買により不動産賃貸事業を切り離した上で当社が完全子会社化しております。なお、不動産賃貸事業の同社業績への影響は軽微です。

※3　同社の消費税等の会計処理は税込み方式を採用しているため、上記記載の数値は簡易的に税抜き方式に修正しております。

４．本合併後の状況

本合併による当社の名称、所在地、代表者の役職･氏名、事業内容、資本金及び決算期に変更はありません。

５．今後の見通し

本合併は、当社の完全子会社との合併であるため、当社の連結業績に与える影響は軽微であります。

以上